

資料1

議員総会説明資料

(平成28年3月定例会)

目 次

1	平成28年度名古屋港管理組合予算（案）の概要	1
2	平成27年度名古屋港管理組合補正予算（案）の概要	13
3	名古屋港管理組合行政不服審査会条例の制定について	18
4	職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について	19
5	職員の退職管理に関する条例の制定について	20
6	名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例の一部改正について	21
7	行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について	22
8	給与条例の一部改正について	23
9	工事請負契約の締結について（大江ふ頭岸壁改良工事（その2））	25

平成28年度名古屋港管理組合予算（案）の概要

1 予算編成

(1) 一般会計

景気は緩やかに回復しているものの本組合を取り巻く財政状況は引き続き厳しい状況にあるなか、中部圏の「ものづくり産業」を支え、背後住民のために高質で信頼性の高い港湾空間を創出するため、限られた財源を重点的かつ効率的に配分した。特に、船舶の大型化や取扱貨物量増加への対応に重点を置くとともに、国の主要政策の一つである国土強靱化、本組合の港湾施設等アセットマネジメント推進計画を踏まえた老朽化対策及び災害対策の充実強化など多様な要請に応えるための予算とした。

(2) 基金特別会計

基金を活用して、親しまれる港づくりの核となる名古屋港水族館などの振興事業の円滑な推進を図るための予算を計上した。

(3) 施設運営事業会計及び埋立事業会計

企業会計として、名古屋港の港勢発展を図るため、上屋を始めとする港湾施設の効率的な管理運営及び臨海土地造成事業に要する経費を計上した。

2 予算規模

会 計 区 分	平 成 2 8 年 度		平 成 2 7 年 度		対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	構成比	予 算 額	構成比	増 △ 減 額	伸 率
	千円	%	千円	%	千円	%
一 般 会 計	28,760,000	88.1	28,520,000	88.1	240,000	0.8
基 金 特 別 会 計	241,500	0.7	171,300	0.5	70,200	41.0
施設運営事業会計	2,263,000	6.9	2,173,000	6.7	90,000	4.1
埋 立 事 業 会 計	1,390,000	4.3	1,509,000	4.7	△ 119,000	△ 7.9
合 計	32,654,500	100	32,373,300	100	281,200	0.9

(注) 施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

3 一般会計

重点施策別内訳

(単位：千円)

区 分	平成 28 年度	平成 27 年度	増△減額	伸 率	主な事業内容
国際競争力及び産業競争力の強化と港湾物流の環境変化に対応した港づくり	(4,949,000) 2,964,000	(4,549,000) 3,474,000	(400,000) △510,000	%	航路整備（東航路等） (2,540,000) 900,000
					コンテナ関連施設整備（飛島ふ頭南コンテナターミナル整備（貸付金）等） 700,382
					岸壁整備（金城ふ頭及び飛島ふ頭岸壁改良） (605,000) 260,000
					臨港交通施設整備（飛島ふ頭道路等） 391,100
					埠頭用地整備（金城ふ頭環境影響評価調査等） 349,794
					その他事業計画調査等（ポートアイランド地区へのアクセス基礎調査等） 362,724
港湾の安全確保と大規模災害にも対応できる地域防災を目指した港づくり	(8,445,000) 6,872,000	(7,418,800) 5,195,000	(1,026,200) 1,677,000	(13.8) 32.3	港湾防災対策（高潮防波堤改良、大江ふ頭耐震強化岸壁改良、港内護岸液状化対策、中川口通船門及び堀川口防潮水門耐震補強、名古屋港港湾機能継続計画フォローアップ等） (4,389,954) 3,649,954
					泊地しゅんせつ（港内泊地等） (1,822,340) 1,239,340
					護岸補強等（中川運河護岸改良等） (974,300) 724,300
					臨港交通施設補修等安全対策（港湾道路補修等） 874,096
					港湾施設保安対策（保安対策施設維持等） 384,310
環境にやさしく、夢・うるおい・にぎわいのある親しまれる港づくり	2,074,000	2,230,000	△156,000	△7.0	臨港緑地等（中川運河（堀止）緑地整備、中川運河水質改善施設実施設計、臨港緑地維持等） 778,914
					海事思想普及施設等（南極観測船ふじ 30 周年記念事業補助金、ガーデンふ頭岸壁改良調査、大型客船対応等） 661,843
					水族館（生物借上・入手、水族館施設補修等） 523,272
					再開発整備等（ガーデンふ頭、金城ふ頭、中川運河） 109,971

(注) () は直轄事業の国負担分を含む事業費を示す。

(1) 歳入

歳入科目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
分担金及び負担金	9,423,274	32.8	9,571,216	33.6	△147,942	△1.5
使用料及び手数料	5,507,989	19.1	5,429,629	19.0	78,360	1.4
国庫支出金	1,033,700	3.6	1,220,800	4.3	△187,100	△15.3
財産収入	6,507,755	22.6	6,218,293	21.8	289,462	4.7
寄附金	10	0.0	10	0.0	0	0.0
繰入金	176,363	0.6	162,447	0.6	13,916	8.6
繰越金	400,000	1.4	400,000	1.4	0	0.0
諸収入	2,378,909	8.3	2,198,605	7.7	180,304	8.2
組合債	3,332,000	11.6	3,319,000	11.6	13,000	0.4
合計	28,760,000	100	28,520,000	100	240,000	0.8

【県市負担金の内訳】

区分	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
港湾施設整備	8,623,838	30.0	8,706,362	30.5	△82,524	△0.9

(2) 歳出

歳出科目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
議会費	154,954	0.5	154,059	0.5	895	0.6
総務費	2,413,600	8.4	2,457,715	8.6	△44,115	△1.8
企画調整費	864,957	3.0	1,112,405	3.9	△247,448	△22.2
港営費	2,528,687	8.8	2,448,290	8.6	80,397	3.3
建設費	11,408,802	39.7	10,403,531	36.5	1,005,271	9.7
公債費	11,359,000	39.5	11,914,000	41.8	△555,000	△4.7
予備費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
合計	28,760,000	100	28,520,000	100	240,000	0.8

【企画調整費及び建設費の内訳】

区分(科目)		平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
		予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
		千円	%	千円	%	千円	%
補助・直轄事業(建設費)		4,608,000	16.0	4,795,100	16.8	△187,100	△3.9
単独事業	(企画調整費)	864,957	3.0	1,112,405	3.9	△247,448	△22.2
	(建設費)	6,303,202	21.9	5,370,131	18.8	933,071	17.4
	計	7,168,159	24.9	6,482,536	22.7	685,623	10.6
受託事業(建設費)		497,600	1.8	238,300	0.9	259,300	108.8
計		12,273,759	42.7	11,515,936	40.4	757,823	6.6

(3) 債務負担行為

事 項	期 間	限 度 額
		千円
基 本 計 画 調 査 費	平成29年度	42,000
中 川 口 通 船 門 整 備 費	平成29年度	280,000
ガーデンふ頭文化厚生施設整備費	平成29年度	74,000
金 城 ふ 頭 埋 立 調 査 費	平成29年度～ 平成30年度	132,000
金 城 ふ 頭 埋 立 整 備 費	平成29年度	5,000
中 川 口 通 船 門 補 修 費	平成29年度	18,000
ガーデンふ頭文化厚生施設補修費	平成29年度	218,000
飛 島 ふ 頭 施 設 撤 去 費	平成29年度	49,000
堀 川 口 防 潮 水 門 整 備 費	平成29年度	163,000
中 川 口 ポ ン プ 所 補 修 費	平成29年度	117,000
堀 川 口 防 潮 水 門 補 修 費	平成29年度	78,000

(4) 組合債

目	限 度 額
	千円
公 共 事 業	3,107,000
コ ン テ ナ 埠 頭 整 備 事 業	225,000
合 計	3,332,000

4 特別会計（基金特別会計）

（1）歳入

歳入科目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
水族館振興基金収入	95,600	39.6	60,800	35.5	34,800	57.2
海事文化振興基金収入	139,900	57.9	17,200	10.0	122,700	713.4
環境振興基金収入	6,000	2.5	93,300	54.5	△ 87,300	△ 93.6
合 計	241,500	100	171,300	100	70,200	41.0

（2）歳出

歳出科目	平成28年度		平成27年度		対前年度比較	
	予算額	構成比	予算額	構成比	増△減額	伸率
	千円	%	千円	%	千円	%
水族館振興基金	95,600	39.6	60,800	35.5	34,800	57.2
海事文化振興基金	139,900	57.9	17,200	10.0	122,700	713.4
環境振興基金	6,000	2.5	93,300	54.5	△ 87,300	△ 93.6
合 計	241,500	100	171,300	100	70,200	41.0

5 企業会計

(1) 施設運営事業会計

上屋40棟、貯木場8か所及び荷役機械8基の施設提供を予定している。

【収益的収支及び資本的収支予定額】

収 入				支 出			
区 分 (科目)	平成28年度	平成27年度	増△減額	区 分 (科目)	平成28年度	平成27年度	増△減額
収益的 収入	千円	千円	千円	収益的 支出	千円	千円	千円
	営 業 収 益	1,715,734	1,741,593		営 業 費 用	1,717,095	1,771,026
	営 業 外 収 益	118,324	125,544		営 業 外 費 用	45,020	74,390
	特 別 利 益	10,942	7,863		特 別 損 失	97,885	272,584
	—	—	—		予 備 費	10,000	10,000
計	1,845,000	1,875,000	△ 30,000	計	1,870,000	2,128,000	△ 258,000
資本的 収入	固定資産売却代金	10	1,000	資本的 支出	建 設 改 良 費	392,400	43,800
	寄 附 金	10	10		固 定 資 産 購 入 費	600	1,200
	その他資本的収入	10	10		—	—	—
	計	30	1,020		計	393,000	45,000
合 計	1,845,030	1,876,020	△ 30,990	合 計	2,263,000	2,173,000	90,000

(2) 埋立事業会計

西部臨海土地造成事業として、第2貯木場埋立地、第1貯木場南埋立地及び稲永ふ頭埋立地の用地整備並びに第1貯木場北側埋立予定地の基本設計等を予定している。

【収益の収支及び資本的収支予定額】

収 入					支 出				
科 目	平成28年度	平成27年度	増△減額		科 目	平成28年度	平成27年度	増△減額	
	千円	千円	千円			千円	千円	千円	
収益的収入	営業外収益	412,970	406,970	6,000	収益的支出	営業費用	417,025	393,508	23,517
	特別利益	30	30	0		営業外費用	36,945	22,881	14,064
		—	—	—		特別損失	30	44,611	△ 44,581
		—	—	—		予備費	10,000	10,000	0
	計	413,000	407,000	6,000		計	464,000	471,000	△ 7,000
資本的収入	土地売却収入	2,435,230	—	2,435,230	資本的支出	南部地区埋立事業費	—	19,400	△ 19,400
	雑収入	448,235	433,505	14,730		西部地区埋立事業費	667,800	774,300	△ 106,500
	貸付金返還金	70,615	70,615	0		南5区埋立事業費	46,500	54,600	△ 8,100
	投資有価証券償還金収入	899,920	799,880	100,040		総係費	151,490	147,889	3,601
		—	—	—		雑支出	60,210	41,811	18,399
	計	3,854,000	1,304,000	2,550,000		計	926,000	1,038,000	△ 112,000
合 計		4,267,000	1,711,000	2,556,000	合 計		1,390,000	1,509,000	△ 119,000

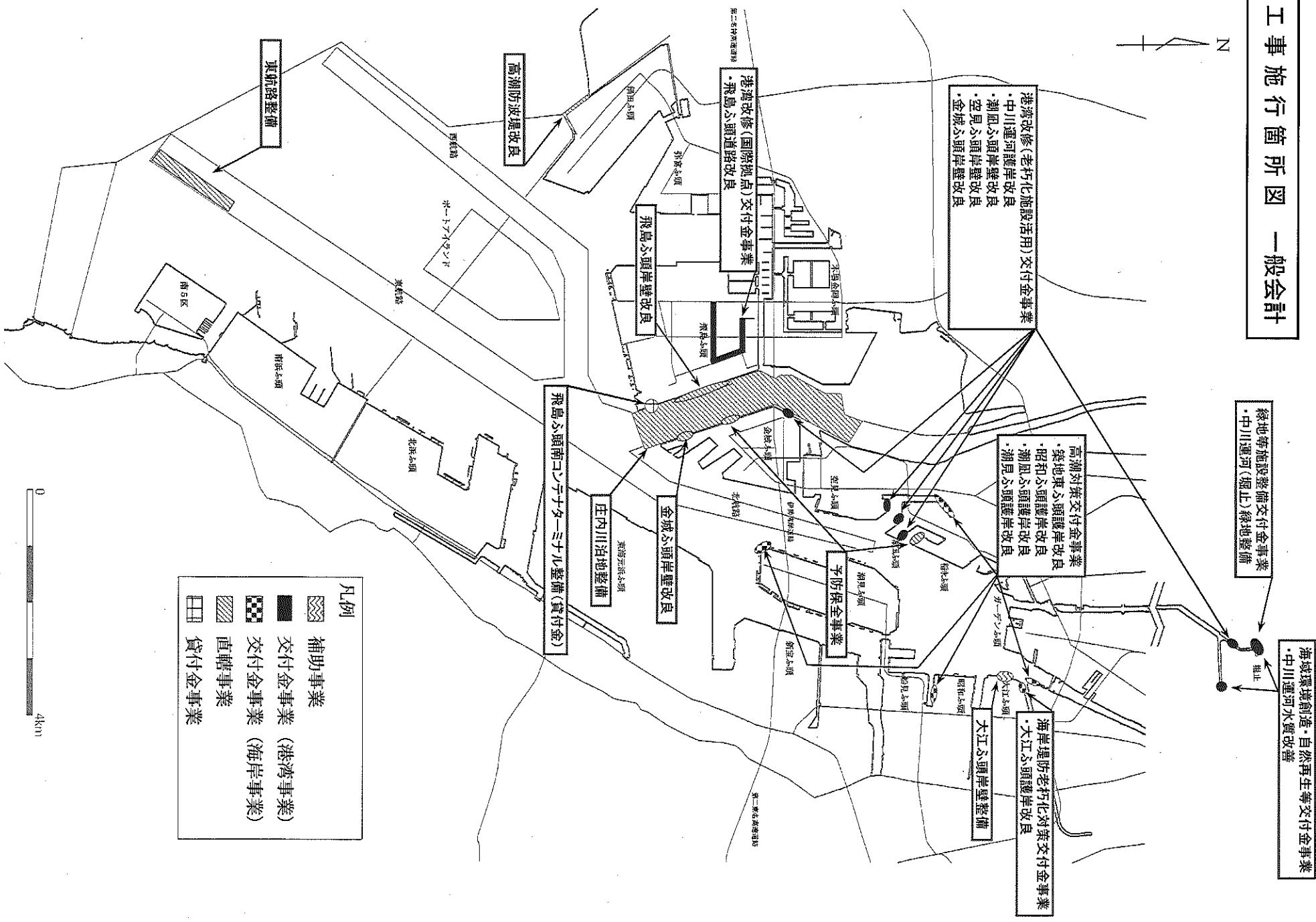
【債務負担行為】

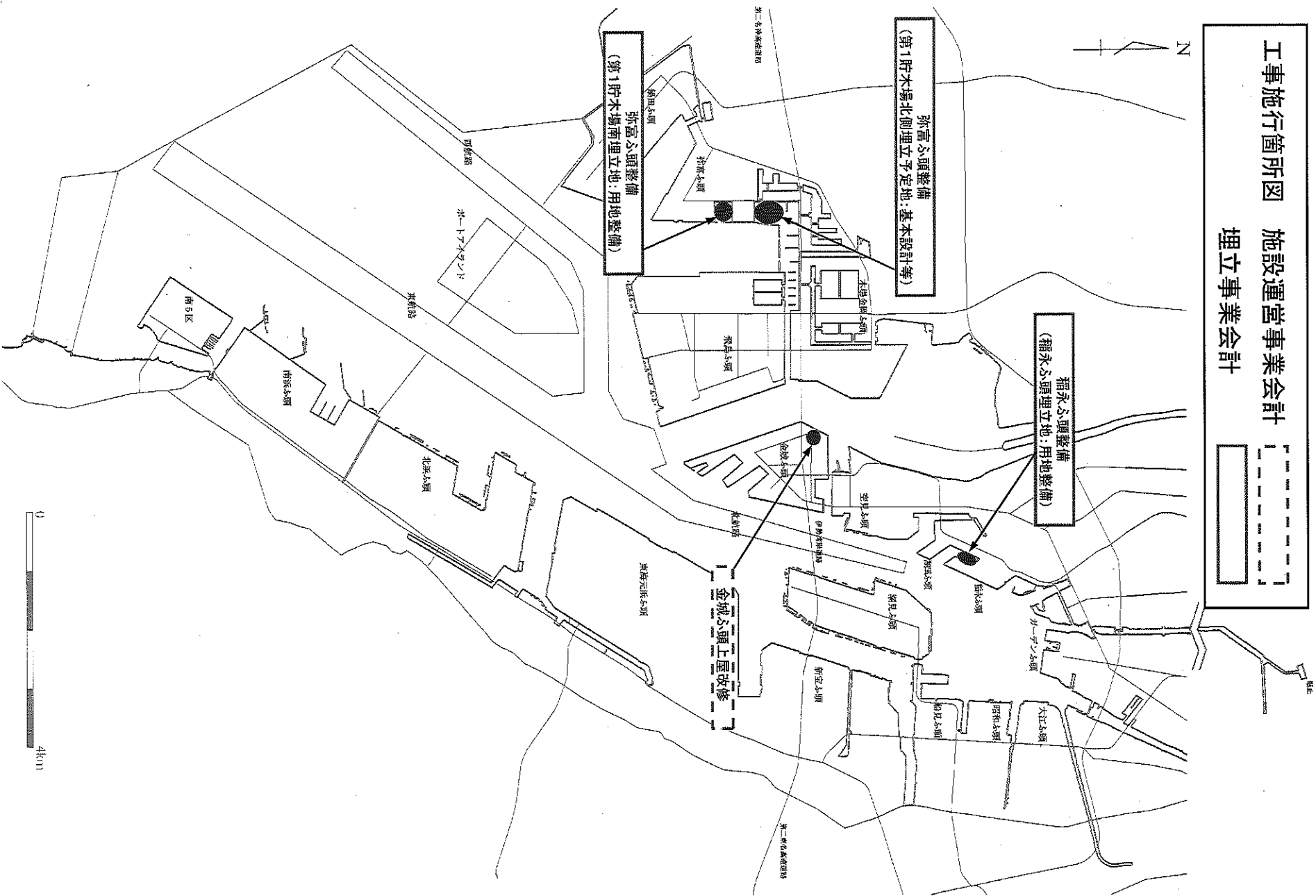
事 項	期 間	限 度 額
西 部 地 区 埋 立 整 備 費	平成29年度	千円 82,000

【重要な資産の処分】

種 類	名 称	数 量	処 分 の 態 様
土 地	西部地区内 (第1貯木場埋立地)	29,500平方メートル	譲 渡
土 地	西部地区内 (第2貯木場埋立地)	21,800平方メートル	譲 渡

工事施行箇所図 一般会計





平成27年度名古屋港管理組合補正予算（案）の概要

1 予算編成

(1) 一般会計

平成27年度3月補正予算については、歳入は、国の補正予算に伴う組合債の増額並びに公共事業の内示差に伴う県市負担金及び国庫支出金の減額等を計上した。

歳出は、国の補正予算に伴う直轄事業負担金の増額並びに公共事業の内示差に伴う国庫補助・交付金事業及び公債費の減額のほか、給与費改定を計上した。

(2) 埋立事業会計

収入は、南部地区（天白地区）の清算に伴う土地売却収益の増額を計上した。

支出は、南部地区（天白地区）の清算に伴う土地売却原価の増額を計上した。

2 予算規模

（△印は、減額を示す。）

区 分	補 正 前 の 額	補 正 額	補 正 後 の 額
一 般 会 計	千円 29,392,000	千円 △ 340,000	千円 29,052,000
基 金 特 別 会 計	238,500	—	238,500
施 設 運 営 事 業 会 計	2,173,000	—	2,173,000
埋 立 事 業 会 計	1,542,000	18,332,606	19,874,606
合 計	33,345,500	17,992,606	51,338,106

（注）施設運営事業会計及び埋立事業会計については、収益的支出及び資本的支出の合計額である。

3 一般会計

(△印は、減額を示す。)

(1) 歳入

歳入科目	補正前の額	補正額	補正後の額	補正の内容
	千円	千円	千円	千円
分担金及び負担金 (港湾施設整備負担金)	9,571,216 8,706,362	△ 268,350 △ 268,350	9,302,866 8,438,012	1 公共事業 △ 160,509 (1) 補助及び交付金事業 △ 126,500 (2) 直轄事業 △ 34,009 2 公債費 △ 107,841
使用料及び手数料 (行政財産特別使用料)	5,506,571 2,447,169	24,250 24,250	5,530,821 2,471,419	土地使用料 24,250 土地 24,250
国庫支出金 (名古屋港国庫負担金)	1,220,800 1,220,800	△ 139,900 △ 139,900	1,080,900 1,080,900	交付金事業 △ 139,900 (1) 港湾事業 △ 55,800 (2) 海岸事業 △ 84,100
組合債 (公共事業等債)	3,319,000 2,216,000	44,000 60,000	3,363,000 2,276,000	1 補助及び交付金事業 △ 32,000 2 直轄事業 92,000
(全国防災事業債)	891,000	△ 16,000	875,000	直轄事業 △ 16,000
合 計	29,392,000	△ 340,000	29,052,000	

(2) 歳出

歳 出 科 目	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 の 内 容
	千円	千円	千円	千円
企 画 調 整 費	1,112,405	2,300	1,114,705	
(企画調整総務費)	890,450	2,300	892,750	一般職給与費 2,300
建 設 費	10,833,357	△ 233,273	10,600,084	
(建設総務費)	1,480,789	9,000	1,489,789	1 一般職給与費 9,000
				2 事務費の財源更正 0
(改 修 費)	2,528,141	△ 44,586	2,483,555	港湾改修(国際拠点)交付金事業費 △ 44,586
(環境整備費)	722,627	△ 61,140	661,487	緑地等施設整備交付金事業費 △ 61,140
(海岸防災費)	1,256,000	△ 178,538	1,077,462	1 高潮対策交付金事業費 △ 51,692
				2 海岸堤防老朽化対策交付金事業費 △ 126,846
(直轄事業負担金)	2,047,200	41,991	2,089,191	庄内川泊地しゅんせつ等 41,991
公 債 費	12,312,358	△ 109,027	12,203,331	
(利 子)	1,425,293	△ 109,027	1,316,266	利子 △ 109,027
合 計	29,392,000	△ 340,000	29,052,000	

(3) 繰越明許費補正

款	項	事業名	補正前の額	補正額	補正後の額
建設費	整備費		千円	千円	千円
		空見ふ頭岸壁補修費	—	127,509	127,509
		海域環境創造・自然再生等交付金事業費	—	7,800	7,800
		津波・高潮危機管理対策交付金事業費	—	12,100	12,100
		国直轄事業港湾管理者負担金	—	354,750	354,750
		(その他既決分)	447,100	—	447,100
合 計			447,100	502,159	949,259

(4) 組合債補正

目的	限 度 額		
	補正前の額	補正額	補正後の額
	千円	千円	千円
公共事業	3,107,000	44,000	3,151,000
(その他既決分)	212,000	—	212,000
合 計	3,319,000	44,000	3,363,000

4 企業会計（埋立事業会計）

（1）収益的収入

収 入 科 目	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 の 内 容
	千円	千円	千円	千円
埋 立 事 業 収 益	407,000	19,827,043	20,234,043	
（土 地 売 却 収 益）	—	19,827,043	19,827,043	南部地区（天白地区）における土地売却収益 19,827,043
合 計	407,000	19,827,043	20,234,043	

（2）収益的支出

支 出 科 目	補正前の額	補 正 額	補正後の額	補 正 の 内 容
	千円	千円	千円	千円
埋 立 事 業 費 用	471,000	18,332,606	18,803,606	
（土 地 売 却 原 価）	—	18,332,606	18,332,606	南部地区（天白地区）における土地売却原価 18,332,606
合 計	471,000	18,332,606	18,803,606	

名古屋港管理組合行政不服審査会条例の制定について

1 制定理由

行政不服審査法の全部改正（平成28年4月1日施行）に伴い、「名古屋港管理組合行政不服審査会」を設置する必要があることから、その組織及び運営に関する事項を定めるため制定するものである。

2 主な制定内容

- (1) 組織 外部有識者3人で組織し、任期は2年とする。(再任可能)
 - (2) 会議 委員の過半数の出席により、会議を開き、議決することができる。
 - (3) 罰則 職務上知ることができた秘密を漏らした委員に対する罰則を設ける。(1年以下の懲役又は50万円以下の罰金)
- ※行政不服審査会とは、裁決の客観性・公正性を高めるため答申手続を行う附属機関である。

3 実施時期

平成28年4月1日予定

職員の自己啓発等休業に関する条例の制定について

1 制定理由

地方公務員法の規定に基づき、職員の自己啓発等休業に関する条例を制定するものである。

2 制定内容

主な項目

事 項	内 容
(1) 休業の対象となる事由	職員が、大学等課程の履修又は国際貢献活動を行うこと。
(2) 休業の期間	ア 大学等課程の履修のための休業 2年（大学院博士課程（後期）等で履修に3年を要する場合は、3年） イ 国際貢献活動のための休業 3年を超えない範囲内
(3) 休業の効果	職員としての身分は保有するが、給与は支給しない。

3 実施時期

平成28年4月1日予定

職員の退職管理に関する条例の制定について

1 制定理由

地方公務員法の一部改正（平成28年4月1日施行）に伴い、職員の退職管理に関する条例を制定するものである。

2 制定内容

主な項目

事 項	内 容
(1) 離職した者への規制	離職前5年より前に次長級又は課長級の職に就いていたときの職務に関する依頼等を規制
(2) 離職後に再就職した者の届出	ア 届 出 対 象 者 課長級以上の職に就いていた者 イ 届出が必要な場合 離職後2年間、営利企業等の地位に就いた場合 ウ 届 出 事 項 氏名、離職日、再就職日、再就職先の名称等
(3) 離職した者の再就職状況の公表	届出を受けた事項について、インターネット等により公表

3 実施時期

平成28年4月1日予定

名古屋港管理組合港湾整備事業の設置等に関する条例の一部改正について

1 改正理由

コンテナ貨物の増加等に対応した物流用地を確保するため、西部第1貯木場北側を埋立造成することに伴い、目標達成年度及び規模を改正する必要があるからである。

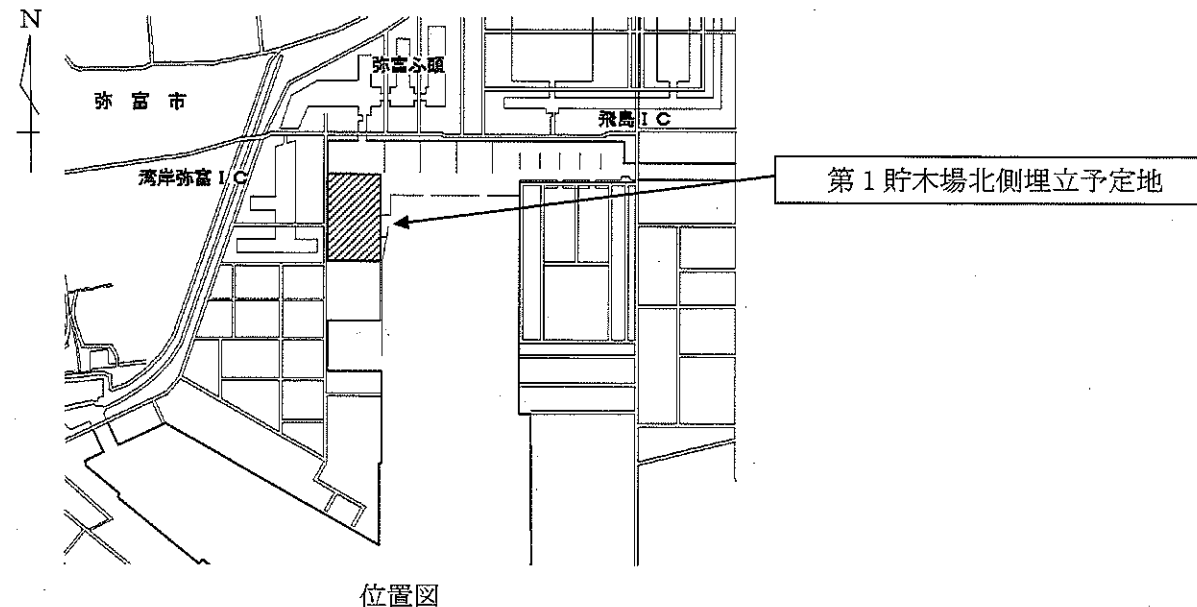
2 改正内容

埋立事業における目途年度を「平成30年度」から「平成37年度」に改め、名古屋港西部臨海用地の埋立面積を次のように改める。

区 分	埋 立 面 積
名古屋港西部臨海用地	約1,100万平方メートル → 約1,117万平方メートル

3 実施時期

平成28年4月1日予定



行政不服審査法の施行に伴う関係条例の整備等に関する条例の制定について

1 制定理由

行政不服審査法の全部改正（平成28年4月1日施行）に伴い、関係条例を整備等するため必要があるからである。

2 主な制定内容

- （1）行政不服審査法に基づく審査請求に係る提出書類の写し交付事務の手数料について定める規定を追加する。
- （2）名古屋港管理組合行政不服審査会の委員の報酬額（日額12,600円）等について定める規定を追加する。

3 関係条例

事 項
（1）給与条例の一部改正
（2）職員の退職手当に関する条例の一部改正
（3）名古屋港管理組合手数料条例の一部改正
（4）特別職の職員の給与等に関する条例の一部改正
（5）名古屋港管理組合行政手続条例の一部改正
（6）名古屋港管理組合情報公開条例の一部改正
（7）名古屋港管理組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例の一部改正
（8）名古屋港管理組合個人情報保護条例の一部改正

4 実施時期

平成28年4月1日予定

給与条例の一部改正について

1 改正理由

国及び関係地方公共団体の給与改定に伴い、職員の給与改定等をするため必要があるからである。

2 改正内容

(1) 職員の給与の改正

事 項	内 容
ア 給料表及び住居手当	関係地方公共団体に準じ、給料表及び住居手当の引上げ（改定率0.34％）を行う。
イ 期末勤勉手当	年間支給割合 4.1月（管理職員3.95月） → 4.2月（管理職員4.2月）

(2) 職員の給与の改正

事 項	内 容
ア 給料表及び地域手当	地域手当の支給割合の改定（10％→15％）に伴い、給料表の引下げを行う。
イ 期末勤勉手当	年間支給割合 4.2月 → 4.135月

(3) 関連条例の改正

関 連 条 例	内 容
ア 勤務時間及び休暇に関する条例	妊娠障害のための特別休暇 1 週間 → 2 週間
イ 職員の育児休業等に関する条例	特別養子縁組成立に必要な試験養育期間のための休暇を新設
ウ 職員の分限に関する条例	休職期間の上限について、在職期間に応じた加算措置を廃止
エ 名古屋港管理組合人事行政の運営等の状況の公表に関する条例	職員の人事評価の状況等を新たに公表
オ 特別職の職員の給与等に関する条例	専任副管理者の給料月額 92万1千円 → 88万9千円 専任副管理者の期末手当年間支給割合 3.15月 → 3.101月
カ 専任副管理者の給与の特例に関する条例	現行の給料月額10%減額に加え、平成28年4月分給料を6万円減額
キ 職員の退職手当に関する条例	給与制度の総合的見直しに伴う退職手当の調整額を引上げ

3 実施時期

(1) は平成27年4月1日予定、(2) 及び (3) は平成28年4月1日予定。ただし、(3) ウについては平成29年4月1日予定

工事請負契約の締結について

契約の目的	大江ふ頭岸壁改良工事（その2）
工事の場所	愛知県名古屋市港区大江町
工事の概要	陸上地盤改良工 一式 控工 一式 上部工 一式 付属工 一式
契約の方法	事後審査型一般競争入札
契約金額	1,023,516,000 円
契約の相手方	五洋・徳倉・小島特定建設工事共同企業体
完了予定期日	平成29年7月31日

入札参加業者名

五洋・徳倉・小島特定建設工事共同企業体 ……
五洋建設㈱・徳倉建設㈱・㈱小島組

東洋・鈴中・河村特定建設工事共同企業体 ……
東洋建設㈱・鈴中工業㈱・㈱河村産業所

みらい・日起・東海特定建設工事共同企業体 ……
みらい建設工業㈱・日起建設㈱・東海建設㈱

以上3建設工事共同企業体

